

価格と利幅の日米比較

概要

- 1. 日本の製品サービス価格の上昇幅は米国と比較すると小さく、日米の価格差は拡大傾向が続いている。**
 - GDPデフレーターを比較すると、日本は米国より上昇幅が小さい。
 - 食品製造業、卸小売業、飲食宿泊業の各産業で、日米の価格差は拡大傾向にある。
 - 2000年以降、日本では低価格化競争が行われていた可能性が示唆される。
- 2. 日本における利幅は、米国よりも縮小傾向にある。**
 - 利幅(付加価値/中間投入)を日本と米国とで比較すると、食品製造業、卸小売業、飲食宿泊業において、日本は米国より縮小傾向にある。
 - 利幅が縮小傾向にあることが、日本における低価格化競争の一因の可能性はある。
- 3. 日本の食品製造業の一部では、過当競争ぎみの状態になっている。**
 - 日本の食品製造業において、品目別に競争の度合いを示す指数(ハーフィンダール・ハーシュマン指数)を確認すると、2001年から2012年の間に競争が進んでいる品目が複数ある。
 - 競争が進んでいる品目として、しょう油・アミノ酸、でんぷん、ウイスキー、合成清酒など10品目がある。
 - 日本の食品製造業では、利幅の縮小傾向が続く中で、過当競争ぎみの品目が存在する。



日本の低価格化競争の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

日本の製品サービス価格の上昇幅は米国と比較して小さく、日米の価格差は拡大傾向が続いている。

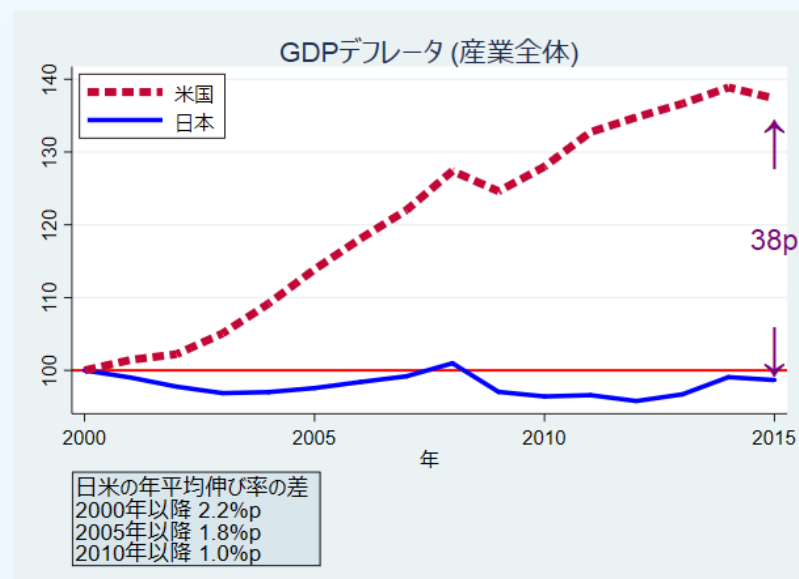
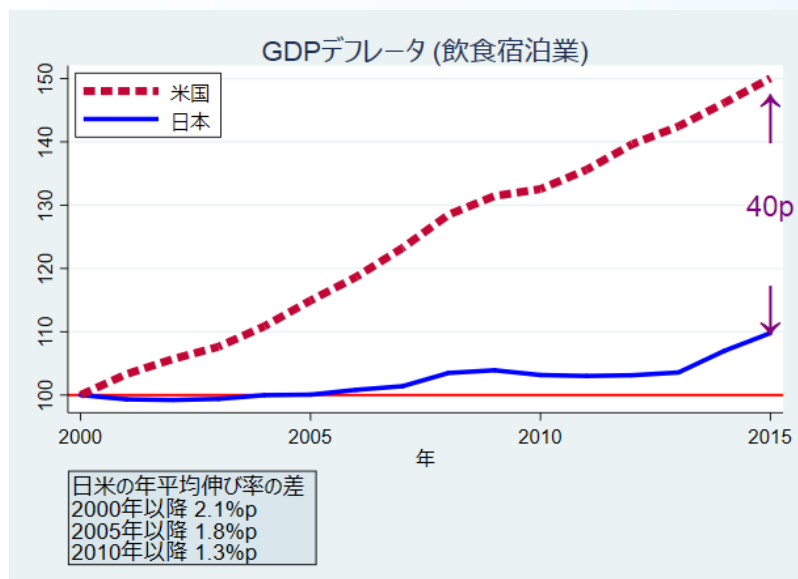
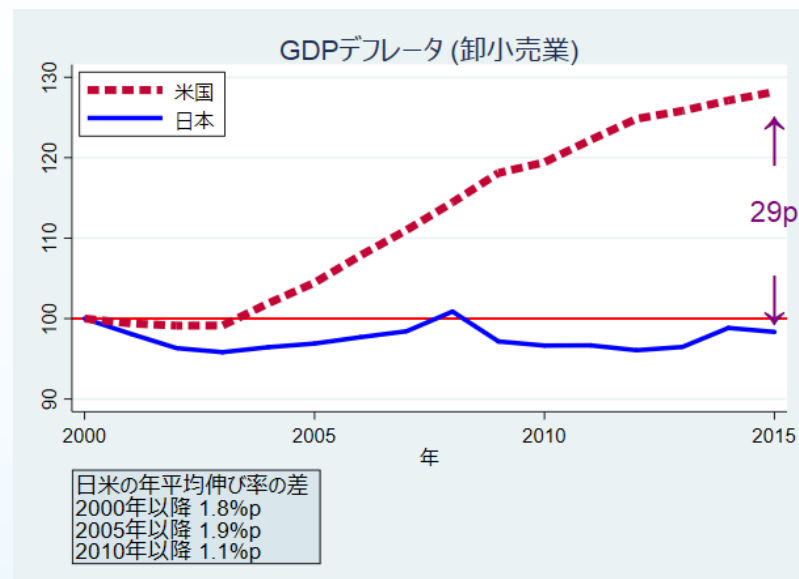
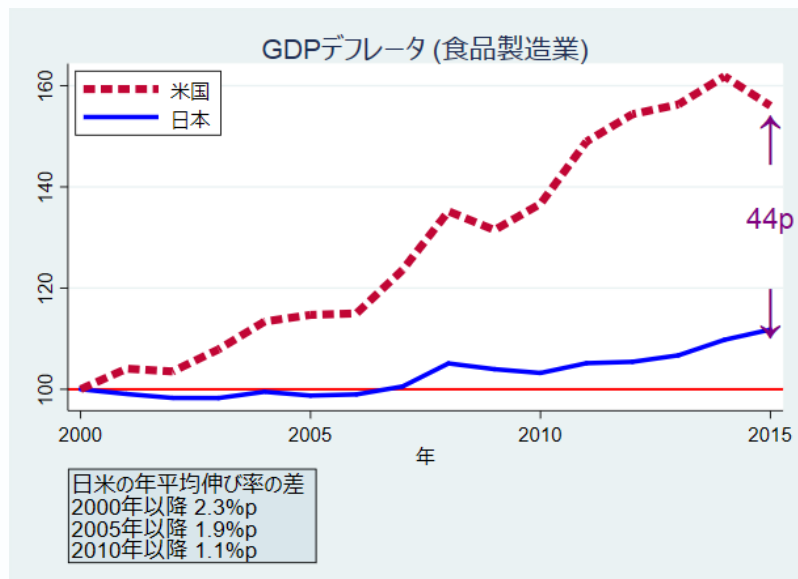
- OECDが整理、公開している製品サービス価格の変動を示すGDPデフレーターをみると、2000年以降日本では米国よりも上昇幅が小さい。
- 食品製造業、卸小売業、飲食宿泊業のGDPデフレーターをみると、2000年以降米国のトレンドは上昇傾向にあるのに対し、日本の傾向はほぼ横ばいであり、価格差は拡大トレンドにある。
- 各産業において、価格の平均伸び率は日本よりも米国が常に大きい。

※ 2000年以降、日本では低価格化競争が行われていた可能性が示唆される。



GDPデフレータの国際比較

※GDPデフレータ：2000年を100とした製品サービス価格の変動を示す。





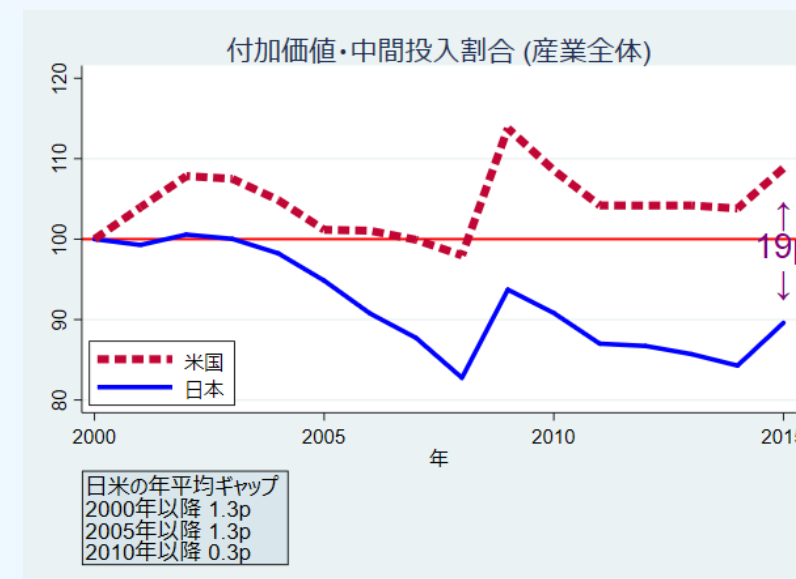
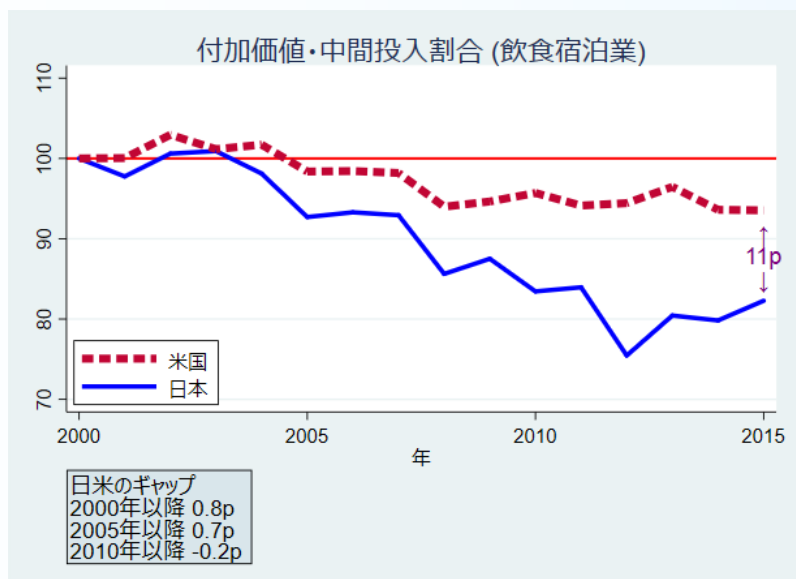
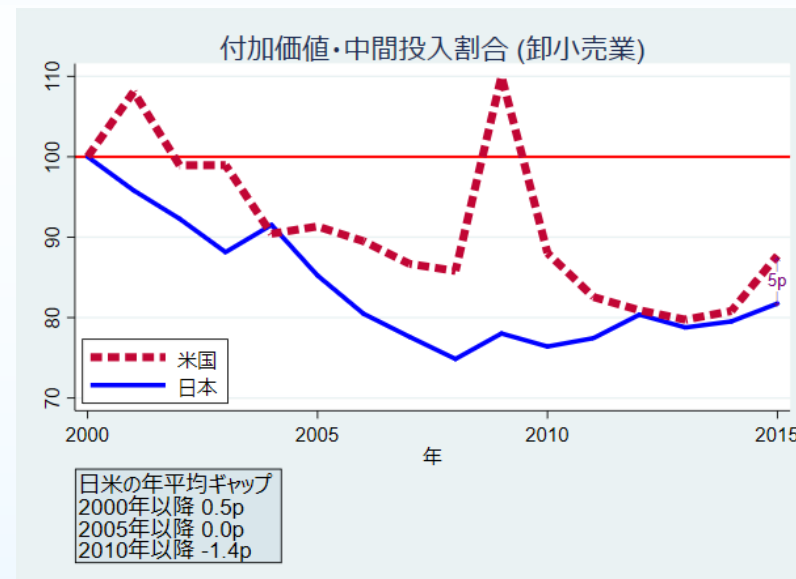
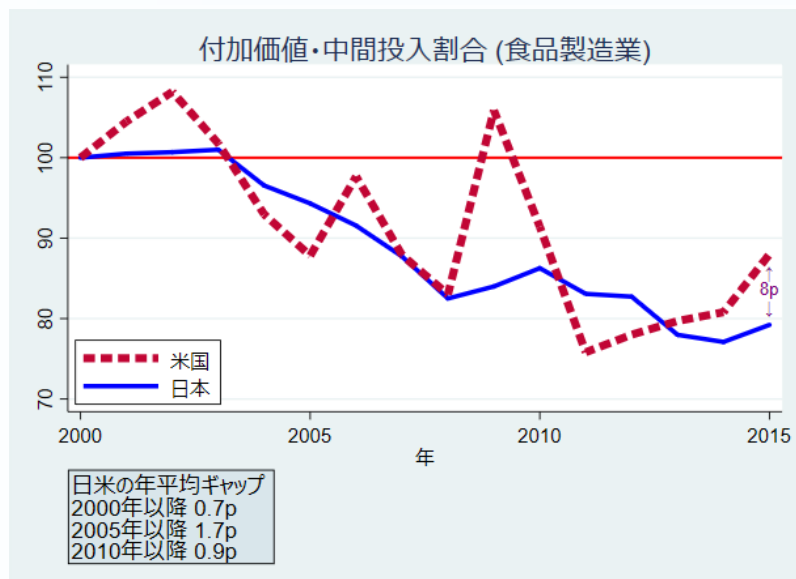
低価格化競争の要因

日本における利幅(付加価値/中間投入)は、米国よりも縮小傾向にある。

- OECDが整理、公開しているデータベース(STANデータベース)を用いて日米を比較すると、食品製造業、卸小売業、飲食宿泊業において、日本は米国より利幅が縮小傾向にある。
 - 2000年以降、各産業では日本が米国より平均して利幅が縮小傾向にあり、2015年でもそのギャップは解消されていない。
- ※ 利幅が縮小傾向にあることが、日本における低価格化競争の一因の可能性はある。



付加価値・中間投入割合の国際比較

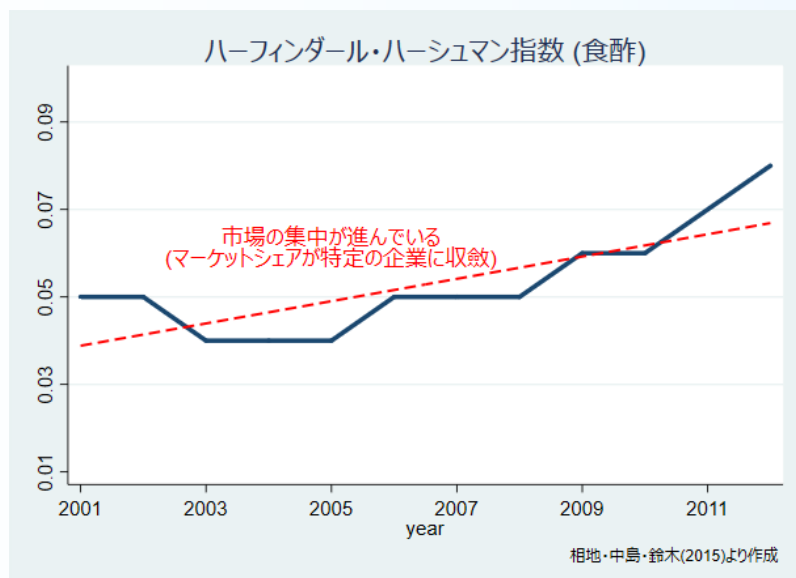
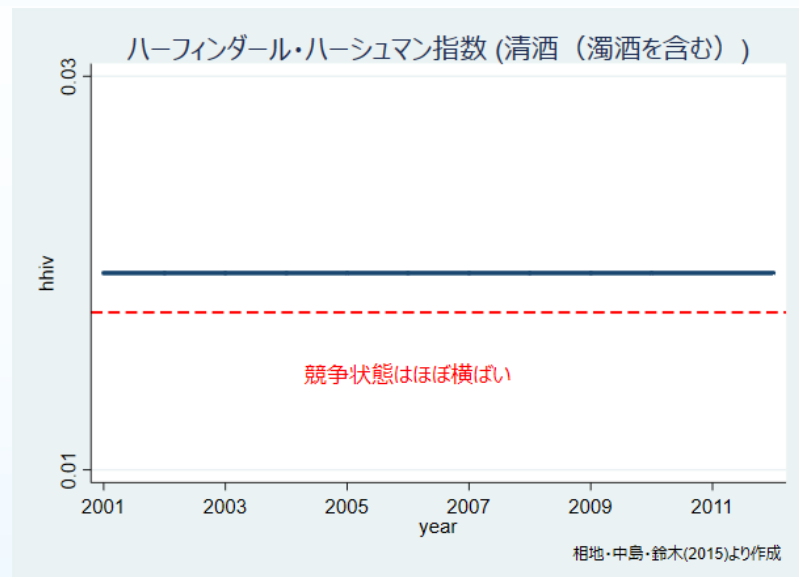
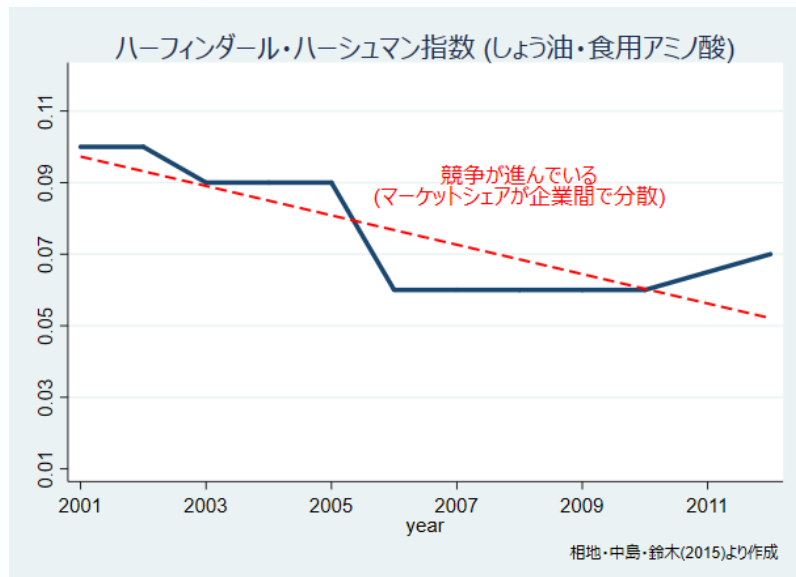


日本の食品製造業の一部では、過当競争ぎみの状態となっている。

- 食品製造業において品目別に競争の度合い(ハーフィンダール・ハーシュマン指数)を推計した相地・中島・鈴木(2015)の結果によると、2001年から2012年の間に競争が進んでいるとみられる品目が複数ある。
 - 競争が進んでいる品目として、しょう油・アミノ酸、でんぷん、ウイスキー、合成清酒など10品目がある。なお、競争状態がほぼ横ばいである品目として清酒(濁り酒を含む)やこんにやく粉、マーケットシェアが特定の企業に収斂する傾向にある品目として食酢やまぐろ缶詰、小麦粉などが確認された。
- ※ 利幅の縮小傾向が続く中で、2001年から2012年の間に、競争が激化している(過当競争ぎみ)品目が複数存在することが確認された。



ハーフィンダール・ハーシュマン指数



※ハーフィンダール・ハーシュマン指数
競争の度合いを示す指数。
0から1の間の値をとる。
0に近づくほど競争が進んでいることを
意味する。